

平成28年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年9月30日

上場会社名 宝印刷株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7921 URL <http://www.takara-print.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堆 誠一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 兼情報企画部担当 (氏名) 若松 宏明 (TEL) 03-3971-3101
 四半期報告書提出予定日 平成27年10月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年5月期第1四半期の連結業績(平成27年6月1日～平成27年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年5月期第1四半期	5,361	2.4	1,398	30.0	1,435	30.5	954	39.8
27年5月期第1四半期	5,237	10.6	1,075	△14.2	1,099	△13.7	682	△13.5

(注) 包括利益 28年5月期第1四半期 850百万円(14.9%) 27年5月期第1四半期 739百万円(△3.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年5月期第1四半期	85.36	—
27年5月期第1四半期	58.51	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年5月期第1四半期	17,074	14,430	82.8
27年5月期	17,351	13,859	78.1

(参考) 自己資本 28年5月期第1四半期 14,140百万円 27年5月期 13,550百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年5月期	—	10.00	—	25.00	35.00
28年5月期	—	—	—	—	—
28年5月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年5月期の連結業績予想(平成27年6月1日～平成28年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,330	5.1	1,300	40.6	1,340	36.9	810	39.0	72.46
通期	13,650	1.3	1,000	10.4	1,100	7.2	650	12.3	58.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年5月期1Q	12,936,793株	27年5月期	12,936,793株
28年5月期1Q	1,758,209株	27年5月期	1,758,051株
28年5月期1Q	11,178,673株	27年5月期1Q	11,662,621株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
4. 補足情報	11
(1) 生産、受注及び販売の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融緩和を背景に、雇用・所得環境の改善傾向が続き、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、海外景気の下振れによる影響などのリスクも抱えており、先行きは不透明な状況にあります。

こうした状況のもと、ディスクロージャー関連事業に関係が深い株式市場につきましては、海外株式市場の影響により株価は下落したものの、ファイナンス案件およびIPO（新規上場）社数は増加傾向にあります。

このような事業環境の中、当社は、金融庁の新EDINETに対応した法定開示書類の作成支援ツールの販売、各種IR支援、増加するIPOの支援、国内企業の海外展開に必要な開示資料の翻訳支援など、事業環境の変化とお客様のニーズに対応したサービスを提供し、業容の拡大に努めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間の業績の概況については、次のとおりです。

① 売上高

当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期比123百万円（2.4%）増加し、5,361百万円となりました。

これを製品区分別に説明いたしますと、次のとおりであります。

- 金融商品取引法関連製品につきましては、競争激化の影響で有価証券報告書や四半期報告書の売上が減少したものの、金融庁の新EDINETに対応する支援サービスの増加により、前年同四半期比11百万円（0.5%）増加し、2,115百万円となりました。
- 会社法関連製品につきましては、株主総会招集通知の売上が増加したため、前年同四半期比131百万円（14.0%）増加し、1,065百万円となりました。
- IR関連製品につきましては、ディスクロージャー誌や株主優待関連サービスの売上が増加したため、前年同四半期比39百万円（2.4%）増加し、1,640百万円となりました。
- その他製品につきましては、主に原稿作成コンサルティングの受注が減少したことにより、前年同四半期比57百万円（9.6%）減少し、539百万円となりました。

② 営業利益

売上高の増加に加え、新EDINETの対応に要した費用の減少等による原価率の改善により、営業利益は前年同四半期比322百万円（30.0%）増加し、1,398百万円となりました。

③ 経常利益

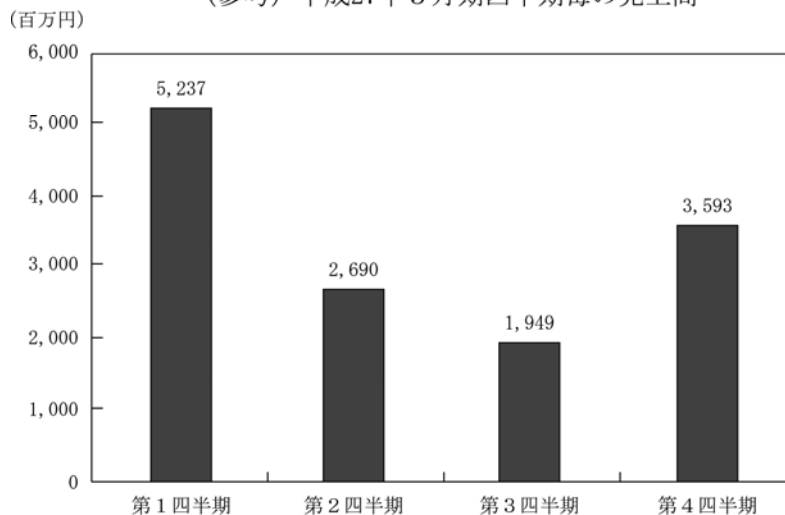
上記の通り、営業利益が増加したことにより、経常利益は前年同四半期比335百万円（30.5%）増加し、1,435百万円となりました。

④ 親会社株主に帰属する四半期純利益

税金等調整前四半期純利益は前年同四半期比334百万円（30.4%）増加し、1,434百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期比271百万円（39.8%）増加し、954百万円となりました。

なお、当社グループの売上高はお得意様の決算期が3月に集中していることに伴い季節的変動があり、第1四半期の売上高が他の四半期に比べて多くなる傾向があります。

(参考) 平成27年5月期四半期毎の売上高



(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の変動状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて118百万円(1.4%)減少し、8,611百万円となりました。これは、現金及び預金が1,303百万円増加し、受取手形及び売掛金が900百万円、仕掛品が586百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて157百万円(1.8%)減少し、8,463百万円となりました。これは、有形固定資産が39百万円、投資有価証券が41百万円、退職給付に係る資産が47百万円それぞれ減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて276百万円(1.6%)減少し、17,074百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて806百万円(27.0%)減少し、2,181百万円となりました。これは、買掛金が642百万円、未払費用が753百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて41百万円(8.1%)減少し、463百万円となりました。これは、繰延税金負債が36百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて847百万円(24.3%)減少し、2,644百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて570百万円(4.1%)増加し、14,430百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益954百万円の計上による増加と剰余金の配当279百万円による減少などであり、

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて1,303百万円(25.7%)増加し、6,377百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は前年同四半期に比べ579百万円増加し、1,702百万円となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益1,434百万円、売上債権の減少額900百万円、たな卸資産の減少574百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額642百万円及び未払費用の減少額753百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は前年同四半期に比べ4百万円減少し、120百万円となりました。

支出の主な内訳は、無形固定資産の取得による支出77百万円、投資事業組合への出資による支出45百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は前年同四半期に比べ116百万円増加し、277百万円となりました。

これは、主に配当金の支払額274百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年7月1日発表の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,742,210	6,046,057
受取手形及び売掛金	2,609,504	1,709,474
有価証券	335,622	335,646
仕掛品	883,530	297,069
原材料及び貯蔵品	27,554	39,287
繰延税金資産	51,756	141,823
その他	81,366	42,860
貸倒引当金	△1,038	△680
流動資産合計	8,730,507	8,611,539
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,115,679	3,115,165
減価償却累計額	△2,306,576	△2,318,239
建物及び構築物(純額)	809,103	796,925
機械装置及び運搬具	1,383,338	1,380,732
減価償却累計額	△1,122,806	△1,138,954
機械装置及び運搬具(純額)	260,532	241,777
土地	3,154,695	3,154,695
その他	490,901	493,355
減価償却累計額	△358,160	△368,756
その他(純額)	132,741	124,599
有形固定資産合計	4,357,072	4,317,998
無形固定資産		
ソフトウェア	1,094,742	1,079,820
ソフトウェア仮勘定	38,248	27,982
その他	13,470	13,330
無形固定資産合計	1,146,461	1,121,133
投資その他の資産		
投資有価証券	2,072,008	2,030,075
退職給付に係る資産	439,092	391,492
その他	608,600	604,911
貸倒引当金	△2,169	△2,169
投資その他の資産合計	3,117,532	3,024,309
固定資産合計	8,621,066	8,463,441
資産合計	17,351,574	17,074,980

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	903,230	260,332
1年内返済予定の長期借入金	10,476	10,476
未払法人税等	66,815	602,807
未払費用	1,096,778	343,647
賞与引当金	—	258,356
役員賞与引当金	23,924	7,495
その他	886,709	698,345
流動負債合計	2,987,934	2,181,461
固定負債		
長期借入金	18,778	16,159
繰延税金負債	362,364	325,473
役員退職慰労引当金	79,727	79,675
退職給付に係る負債	43,303	41,858
固定負債合計	504,173	463,166
負債合計	3,492,107	2,644,627
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,049,318	2,049,318
資本剰余金	1,998,867	1,998,867
利益剰余金	9,815,751	10,490,532
自己株式	△1,523,150	△1,523,352
株主資本合計	12,340,787	13,015,367
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	577,667	526,167
退職給付に係る調整累計額	632,430	598,745
その他の包括利益累計額合計	1,210,097	1,124,912
非支配株主持分	308,581	290,073
純資産合計	13,859,466	14,430,352
負債純資産合計	17,351,574	17,074,980

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年8月31日)
売上高	5,237,339	5,361,130
売上原価	3,080,575	2,836,620
売上総利益	2,156,763	2,524,510
販売費及び一般管理費		
販売促進費	56,543	46,105
運賃及び荷造費	56,264	55,275
役員報酬	37,795	37,392
給料及び手当	425,642	422,215
賞与引当金繰入額	127,739	147,923
役員賞与引当金繰入額	5,981	7,495
退職給付費用	39,684	12,875
役員退職慰労引当金繰入額	1,507	3,175
福利厚生費	87,914	101,878
修繕維持費	12,261	14,282
租税公課	24,015	33,306
減価償却費	14,331	13,631
賃借料	27,663	27,867
その他	163,797	202,817
販売費及び一般管理費合計	1,081,141	1,126,244
営業利益	1,075,622	1,398,266
営業外収益		
受取利息	454	417
受取配当金	16,999	21,983
その他	7,686	14,764
営業外収益合計	25,139	37,166
営業外費用		
支払利息	262	218
その他	618	—
営業外費用合計	881	218
経常利益	1,099,880	1,435,213
特別利益		
特別利益合計	—	—
特別損失		
固定資産除却損	—	1,009
特別損失合計	—	1,009
税金等調整前四半期純利益	1,099,880	1,434,204
法人税、住民税及び事業税	459,192	584,703
法人税等調整額	△59,985	△86,240
法人税等合計	399,207	498,463
四半期純利益	700,672	935,741
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	18,283	△18,508
親会社株主に帰属する四半期純利益	682,389	954,249

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年8月31日)
四半期純利益	700,672	935,741
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55,230	△51,499
退職給付に係る調整額	△15,937	△33,685
その他の包括利益合計	39,292	△85,185
四半期包括利益	739,965	850,555
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	721,682	869,064
非支配株主に係る四半期包括利益	18,283	△18,508

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,099,880	1,434,204
減価償却費	122,014	135,668
引当金の増減額(△は減少)	208,724	241,518
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	27,254	△3,630
受取利息及び受取配当金	△17,453	△22,401
支払利息	262	218
売上債権の増減額(△は増加)	583,244	900,029
たな卸資産の増減額(△は増加)	729,002	574,728
仕入債務の増減額(△は減少)	△529,020	△642,898
未払費用の増減額(△は減少)	△739,389	△753,131
その他	2,862	△126,390
小計	1,487,383	1,737,915
利息及び配当金の受取額	17,453	22,401
利息の支払額	△183	△134
法人税等の支払額	△381,561	△57,718
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,123,091	1,702,463
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△29,615	△7,534
無形固定資産の取得による支出	△108,020	△77,294
投資有価証券の取得による支出	△1,261	△1,682
投資事業組合への出資による支出	—	△45,000
投資事業組合からの分配による収入	14,332	12,500
その他	△1,163	△1,762
投資活動によるキャッシュ・フロー	△125,729	△120,773
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△2,619	△2,619
配当金の支払額	△159,099	△274,999
自己株式の取得による支出	△94	△201
財務活動によるキャッシュ・フロー	△161,813	△277,819
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	835,548	1,303,871
現金及び現金同等物の期首残高	5,408,343	5,073,333
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,243,891	6,377,204

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、ディスクロージャー関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

当社グループは、「3. 四半期連結財務諸表(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおり、ディスクロージャー関連事業の単一セグメントであり、生産、受注及び販売の状況につきましては製品区分別に記載しております。

なお、当社グループの売上高はお得意様の決算期が3月に集中していることに伴い季節的変動があり、第1四半期の売上高が他の四半期に比べて多くなる傾向があります。

① 生産実績

生産実績を製品区分別に示すと、次のとおりであります。

製品区分	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年8月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年8月31日)		比較増減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)
金融商品取引法関連	2,104,604	40.2	2,115,773	39.4	11,169	0.5
会社法関連	934,245	17.8	1,065,374	19.9	131,128	14.0
I R 関連	1,601,359	30.6	1,640,379	30.6	39,019	2.4
その他	597,130	11.4	539,603	10.1	△57,527	△9.6
合計	5,237,339	100.0	5,361,130	100.0	123,790	2.4

(注) 1 金額は、販売価格で表示しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

受注状況を製品区分別に示すと、次のとおりであります。

製品区分	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年8月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年8月31日)		比較増減	
	受注高(千円)	受注残高 (千円)	受注高(千円)	受注残高 (千円)	受注高(千円)	受注残高 (千円)
金融商品取引法関連	1,578,800	711,112	1,741,945	864,882	163,144	153,770
会社法関連	303,497	95,518	367,535	152,438	64,038	56,919
I R 関連	724,209	253,790	796,997	278,379	72,788	24,589
その他	313,876	381,057	266,442	358,380	△47,434	△22,677
合計	2,920,384	1,441,478	3,172,921	1,654,081	252,537	212,602

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

販売実績を製品区分別に示すと、次のとおりであります。

製品区分	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年8月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年8月31日)		比較増減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)
金融商品取引法関連	2,104,604	40.2	2,115,773	39.4	11,169	0.5
会社法関連	934,245	17.8	1,065,374	19.9	131,128	14.0
I R 関連	1,601,359	30.6	1,640,379	30.6	39,019	2.4
その他	597,130	11.4	539,603	10.1	△57,527	△9.6
合計	5,237,339	100.0	5,361,130	100.0	123,790	2.4

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 総販売実績の10%以上を占める販売顧客に該当するものはありません。